

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

英国内務省

国別政策及び情報に関する文書 イラク：協力者と認識される人々

第1.0版

2018年1月

序文

本書は、特定の種類の保護と人権の申請を取り扱う英国内務省（Home Office）の意思決定者に対し、出身国情報（COI：Country of Origin Information）と政策指針を提供する。これには、申請が庇護、人道的保護又は裁量的許可の認定を受ける正当性があるかどうか、及び申請が却下されようとしている場合において、当該申請が2002年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）第94条に基づき、「明らかに根拠のないもの」として証明される可能性が高いかどうかについての記載が含まれている。

意思決定者は、申請事案を、その特有の事実関係及び関係する全ての証拠（本書に記載の指針、入手できるCOI、適用される判例法、ならびに関連政策に関係する内務省の案件審査業務向けの指針を含む）を考慮に入れた上、個別に検討しなければならない。

国別情報

本書内のCOIは、「[出身国情報の処理に関する欧州連合共通ガイドライン（Common EU \[European Union\] Guidelines for Processing Country of Origin Information \(COI\)）](#)」及び「[欧州庇護支援事務所の調査向けガイドライン、出身国情報報告手法（European Asylum Support Office's research guidelines, Country of Origin Information report methodology）](#)」に定める原則に従って、すなわち、その関連性、信頼性、正確性、客観性、最新性、透明性及びトレーサビリティを十分考慮に入れながら、調査した上で提示されている。

どの情報も、全体として信頼性のある一般公開された情報源から慎重に捻出されたものか、一般に入手することができるものである。裏付け文書の詳細な出版情報はすべて脚注に記載されている。情報の正確性、公平性、確実性、ならびに公表時点で最新かつ包括的な構図の提供を確実にするため、通常は複数の情報源が用いられた。様々な見解や意見を提供するため、情報は可能な限り比較対照されている。本書への情報源の記載は、その情報源やそれが表明する見解を支持するものではない。

フィードバック

当局の目標は、提供する資料を継続的に改善することである。したがって、本書に関するコメントを寄せたい場合には、[国別政策及び情報チーム（Country Policy and Information Team）](#)に電子メールをお送りいただきたい。

国別情報に関する独立諮問機関

国別情報に関する独立諮問機関（IAGCI：Independent Advisory Group on Country

Information) は、内務省のCOI資料の内容について国境・移民局独立主任検査官 (Independent Chief Inspector of Borders and Immigration) に勧告を行う目的で 2009 年3月に同主任検査官によって設置された。IAGCIは、内務省のCOI資料に関するフィードバックを歓迎する。内務省の資料、手続き又は政策を承認することは、IAGCIの職務ではない。

IAGCIの連絡先

国境・移民局独立主任検査官

5th Floor, Globe House, 89 Eccleston Square, London, SW1V 1PN

電子メール：chiefinspector@icinspector.gsi.gov.uk

IAGCIの職務に関する情報及びIAGCIがレビューしたCOI文書の一覧は、下記の独立主任検査官のウェブサイトで閲覧できる。

<http://icinspector.independent.gov.uk/country-information-reviews/>

目次

政策指針	5
1. 序論	5
1.1 申請の根拠.....	5
1.2 留意点.....	5
2. 問題の検討.....	5
2.1 信憑性.....	5
2.2 リスクの評価.....	6
2.3 保護.....	8
2.4 国内移住.....	8
2.5 証明.....	9
 国別情報.....	 10
3. BA(バグダッドへの帰還者)事案で用いられた証拠.....	10
4. 暴力の当事者.....	10
4.1 スンニ派過激主義勢力（ダーイシュを含む）	10
4.2 シーア派民兵組織.....	12
5 協力者と認識される人々.....	14
5.1 種類.....	14
5.2 通訳者が標的になった事件.....	16
 版管理及び問合せ先.....	 20

政策指針

更新日：2018年1月3日

1. 序論

1.1 申請の根拠

1.1.1 申請者が、西洋企業又は国際企業及び/又はイラク政府（Gol：Government of Iraq）に協力した、もしくは協力したと認識されていることを理由とする、非国家機関による迫害又は深刻な危害の恐れ。

1.2 留意点

1.2.1 上級裁判所（Upper Tribunal）は、2016年8月24,25日に開かれ、イラクにおいて協力者と認識される人々の取扱について審理した国別指針事案：[BA \(Returns to Baghdad\) Iraq CG \[2017\] UKUT 18 \(IAC\) \(2017年1月23日\)](#)において、「協力者と認識される人々」という用語を定義することの困難さを認識し、したがって、「申請者が協力者として認識される可能性が高いかどうかの評価は各事案の事実関係によって決まる」と結論付けた（第49項）。

1.2.2 本書の目的上、「協力者と認識される人々」という用語は、以下に掲げる者を意味する。

- 以下に勤務している者
 - 連合軍、及び/又は
 - 国際（特に西洋）機関、及び/又は
- 主にダーイシュ（ISIS）及びシーア派民兵組織など様々な武装集団の活動目的に反して行動していると認識されるいずれかの者（Golに勤務する又はGolを支援する者を含む）、及び
- 西洋からの帰還者

1.2.3 本書には、ダーイシュ（ISIS）の協力者として認識されてきた者に関する情報と指針は含まれない。そのような申請に関する情報と指針については、「[国別政策及び情報に関する文書：イラクースンニ派（アラブ民族）](#)」を参照されたい。

2. 問題の検討

2.1 信憑性

2.1.1 信憑性の評価に関する情報については、[信憑性の評価及び難民地位の認定に関する庇護指針](#)を参照されたい。

2.1.2 また、意思決定者は、庇護申請者が以前に英国ビザ又はその他の形態の在留許可を申請しているかどうかを確認しなければならない。庇護申請とビザの適合調査は、庇護申請者の聞き取り調査を実施する前に行うべきである（[ビザの適合、英国ビザ申請者による庇護申請に関する庇護指針](#)を参照）。

2.1.3 さらに、意思決定者は、言語分析テストを実施する必要性を検討しなければならない（[言語分析に関する庇護指針](#)を参照）。

2.2 リスクの評価

a. 軍事/治安に関係しない「協力者と認識される人々」

2.2.1 [BA](#)において、上級裁判所は次のように判示した。

「提示された証拠は、治安に関係しない西洋又は国際企業に勤務していた者、もしくは外国連合軍に協力していたと認識される他のカテゴリの人々は、依然として、ISIL [ダーイシュ] の支配下にある地域又は反政府勢力の活動が高い水準にある地域で危険に晒されている可能性が高いことを示している。[2017年]現在、このリスクは、西洋又は国際企業及びイラク政府に協力していると認識される人々を引き続き標的にしているスンニ派反政府勢力集団に起因している可能性が高い」（第107 項(ii)号）。

2.2.2 現時点におけるダーイシュの領土支配状況（その権力と支配は2014年中頃に頂点を迎えてから低下してきている）を含むイラクの治安情勢に関する情報については、「[国別政策及び情報に関する文書：治安情勢及び人道的状況](#)」を参照されたい。

2.2.3 また、同上級裁判所は、次のように判示した。

「ISIL [ダーイシュ]などの反政府勢力が活発でバグダッド市内で襲撃を実行する能力があることを示す証拠はあるものの、現在の証拠は、治安に関係しない西洋又は国際企業に勤務していた者がバグダッドにいて負うリスクは低いことを示唆している。バグダッドにおいて、そのような反政府勢力に起因するリスクが低いと考えられる限り、協力者と認識されることのみを以て現実的なリスクに晒されていると証明するのは不十分である（第107項(iii)号）。

2.2.4 [BA](#)において上級裁判所が検討した証拠を除けば、軍事又は治安に関係しない役割を担っていたにもかかわらず協力者として認識される可能性がある人々の取扱いに関する情

報は極めて限られている。入手できる証拠は、[BA](#)における上級裁判所の判示内容から逸脱することを正当化するものではない。

b. 軍事/治安に関する「協力者と認識される人々」

2.2.5 [BA](#)において、上級裁判所は次のようにコメントした。

「当裁判所は、他のカテゴリに入る、軍事又は治安という状況設定の中で勤務していた協力者と認識される人々（通訳者など）が負う潜在的なリスクに関して、詳細な証拠を検討していないことを明確にしておく... しかしながら、そのような人々は、バグダッド以外のISIL[ダーイシュ]の支配下にある地域において危険に晒される可能性が高いことを上述の証拠は示している。本事案はこのような潜在的リスクのカテゴリを念頭に置いて審理されていないことを、当裁判所は考慮している。バグダッドでISIL [ダーイシュ]から襲撃されるリスクは同じく低いものである可能性が高いが、Dr [Alan] Georgeの当初の意見は、軍事又は治安という状況設定の中で勤務していた人々はリスクが若干高くなる可能性があるというものであった。当裁判所が検討した証拠の中で、治安という状況設定の中で勤務していた協力者がバグダッド市内で標的にされたという事件が定期的に報告されていることを示すものはない。しかしながら、本事案の焦点を踏まえれば、当裁判所は、更なる証拠なしに軍事又は治安という状況設定の中で勤務していた協力者と認識される人々のリスクが高くなる可能性に関する明確な指針を与えることができない」（第67項）。

2.2.6 軍事又は治安という状況設定の中で勤務していた人々（通訳者など）の取扱いに関する証拠は全体として2003年から2011年にかけて起きた出来事に関係している（[協力者と認識される人々](#)を参照）。したがって、提示された証拠は、このカテゴリに入る人々が現在、ダーイシュ支配地域（第2.2.2項を参照）以外の地で現実的なリスクが全般的に存在することを立証するものではない。

c. 西洋からの帰還者

2.2.7 また、[BA](#)において、上級裁判所は次のように判示した。

「西洋からの帰還者がバグダッドで誘拐の標的として認識される可能性が高いかどうかは、本人がイラクからどのくらい長く離れていたかに依存するようである。各事案は事実関係によって影響を受けやすいが、原則として、申請者が海外で過ごす時間が長ければ長いほど、リスクは高くなる。しかしながら、提示された証拠は、この根拠のみを以て、バグダッドへの帰還者が現実的なリスクに晒されることを示しているわけではない（第107項(iii)号）。

2.2.8 西洋で時を過ごしたという理由で協力者として認識される者の取扱いに関して、[BA](#)審理の場で上級裁判所が検討したもの以外で利用できる証拠はない。したがって、この点に関して[BA](#)における指針から逸脱することを正当化する理由は一切ない。

d. 一般的観点

2.2.9 しかしながら、一般に協力者として認識されるという理由では現実的なリスクが存在していないものの、意思決定者は各事案をその事実関係に基づいて判断しなければならない。帰還すれば危険に晒されることを立証する責任は申請者にある。

2.2.10 リスクの評価に関する詳細な指針については、[信憑性の評価及び難民地位の認定に関する庇護指針](#)を参照されたい。

2.3 保護

2.3.1 申請者の恐怖が非国家機関から迫害及び/又は深刻な危害を加えられることにある場合、意思決定者は国家が効果的な保護を与えることができるかどうかを評価しなければならない。

2.3.2 上級裁判所は[BA](#)審理の場で、「一般に、バグダッド当局は十分な保護を与えることができず、また、スンニ派教徒の苦情の事案においては、十分な保護を与えるのを嫌がる可能性が高い」と判示した（第107項(vii)号）。

2.3.3 上級裁判所はイラクのクルディスタン地域（KRI：Kurdistan Region of Iraq）における保護を検討しなかった。提示されている証拠は限られてはいるものの、KRIの当局が非国家機関から迫害及び/又は深刻な危害を加えられるリスクに晒されている人々に効果的な保護を与えることができない又は与えるのを嫌がることは示唆されていない。なぜクルディスタン当局から保護を受けることができないのかを立証する責任は、申請者にある。

2.3.4 KRIへの入域要件に関する詳細な指針については、「[国別政策及び情報に関する文書：帰還/国内移住](#)」を参照されたい。

2.3.5 国家の保護を利用できるか否かを評価する際の詳細な指針については、[信憑性の評価及び難民地位の認定に関する庇護指針](#)を参照されたい。

2.4 国内移住

2.4.1 一般に、リスクが及ばないイラクの地域及び資格指令第15条(c)号に違反していない

イラクの地域に国内移住することは可能である。意思決定者は各事案をその事実関係に基づいて判断しなければならない。イラクの治安情勢と人道的状況に関する情報については、「[国別政策及び情報に関する文書：治安情勢及び人道的状況](#)」を参照されたい。

2.4.2 国内移住に関する詳細な指針については、「[国別政策及び情報に関する文書：帰還/国内移住](#)」を参照されたい。

2.4.3 国内移住と検討すべき要因に関する詳細な指針については、[信憑性の評価及び難民地位の認定に関する庇護指針](#)を参照されたい。

2.5 証明

2.7.1 申請が却下される場合、その申請が2002年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）第94条に基づき「明らかに根拠のないもの」として証明される可能性は低い。

2.7.2 証明に関する詳細指針については、「[2002年国籍、移民及び庇護法第94条に基づき、保護及び人権申請を（明らかに根拠のないものと）証明する行為](#)」を参照されたい。

国別情報

更新日：2018年1月3日

3. BA（バグダッドへの帰還者）事案で用いられた証拠

3.1.1 2016年8月24,25日に開かれ、2017年1月23日に公布された国別指針（CG：Country Guidance）事案：[BA \(Returns to Baghdad\) Iraq CG \[2017\] UKUT 18 \(IAC\)](#)において、イラクにおける「協力者と認識される人々」の問題が検討された。上級裁判所は様々な情報源を参考にし、以下に挙げるものを含む問題を取扱った。

- 証拠の限界性（第45～47項）
- イラクにおける西洋の存在（第57項）
- 「協力者と認識される人々」のカテゴリ（第57～59項）
- スンニ派過激主義勢力（ダーイシュを含む）による「協力者と認識される人々」の取扱い（第63項）
- シーア派民兵組織による「協力者と認識される人々」の取扱い（第62,66項）
- 「協力者と認識される人々」を標的にした事件に関する報告（第60～63項）
- 誘拐事件に関する報告（第68～83項）
- 国家の保護（第102～106項）

4. 暴力の当事者

4.1 スンニ派過激主義勢力（ダーイシュを含む）

4.1.1 ワシントンDCに拠点を置く通信社マックラッチーDCビューロー（McClatchy DC Bureau）の2013年3月付記事が報じたところによると、米国人と一緒に勤務したことがあり、米国の特別ビザを申請したイラク人とその擁護者は、スンニ派過激主義勢力が彼らを脅迫したと語った¹。

4.1.2 Malcolm W Nanceは、2014年12月に出版された著書「イラクのテロリスト：イラク反政府勢力の戦略と戦術（2003,2004年）の裏側」の中で、「テロリスト反政府勢力が選択した戦術は、どの日にも一つの最終目標を持っていた。すなわち、多数派を占めるシーア派に基づく制度の不安定化を継続させるために、政府軍兵士、協力者と認識される者（政府職員）又は外国人を殺害することである。」²

¹ マックラッチーDC ビューロー「占領を支援したイラク人を助けるという米国の誓約はほとんど履行されず」（2013年3月14日）<http://www.mcclatchydc.com/news/nation-world/world/article24746656.html>. [アクセス日：2017年11月11日]

² Malcolm W Nance「イラクのテロリスト：イラク反政府勢力の戦略と戦術の裏側 2003～2014年」（24頁）（2014年12月）ハードコピーのみ。

4.1.3 自らの組織を「米国と関係したために危険に晒されているイラク人を再定住させて安全にするという明確かつ緊急の道徳的義務を負っているという信念の下に設立され、米国で活動する非営利機関」であると説明する「イラク人同盟者を再定住させるためのリスト・プロジェクト（The List Project to Resettle Iraqi Allies）」が投稿した記事（日付はないが、2017年に著作権を取得している）には、以下のように記述されている。

「緊急事態を複雑にする出来事として、長年に亘り米軍に在籍していた多くのイラク人の殺害に関与しているテロリスト集団『イラクのイスラム国（Islamic State of Iraq）』が戦略計画をたった今明らかにした。リスト・プロジェクトはこれを検証した。

「イスラム・イラク国家は、我々[米国主導の連合軍]が撤退した後、米軍に在籍していたイラク人を着実にかつ辛抱強く標的にしていくと明確に言及している。『反政府勢力』はテロリスト集団による複雑で影響力の大きい襲撃が実行される可能性を排除しているという点で、この戦略認識は望ましいとは言えるものの、撤退の前年に行われた多数の襲撃を無視したものとなっている。イラクのアルカーイダ（Al-Qaeda in Iraq）を含む統括組織であるイラクのイスラム国は、これらの襲撃の大半に関して犯行声明を出してきた。このうちの幾つかは外国大使館を標的にしていた。」³

これが言及している期間は必ずしも明確ではないが、同情報源は「[米国]撤退の前年」としており、これを踏まえれば、2009~2011年と考えられる。また、同情報源は、「イラクとシリアのイスラム国（ISIS：Islamic State of Iraq and Syria）」（「ダーイシュ」）の前身である「イラクのイスラム国」にも言及している。この集団は2013年に名称をISISに変更した。

4.1.4 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、「イラクへの帰還者に関する2016年11月の状況」の中で、様々な情報源を引用し、次のようにコメントしている。

「ISIS [ダーイシュ]は、イラク政府、イラク治安部隊（ISF：Iraqi Security Forces）又は関連部隊に在籍又は協力していると考えられている人々を組織的に標的にしたと伝えられている。ISISに反対している又は反対していると認識される、もしくはISIS規則に違反している者は、適正手続きを経ずにISIS が自ら指定したシャリーア法廷で厳しい処罰を下される危険に晒されると伝えられている。また、ISISは、ISISへの軍事的圧力が高まる中、ISFの旧隊員やISISに代わって戦闘することを嫌がる男性や男児を誘拐し、処刑したと伝えられている。ISFを支持しているのではないかとISISが疑う人々の親族をISISが脅迫してい

³ イラク人同盟者を再定住させるためのリスト・プロジェクト「正当撤退と不当撤退の歴史」（日付なし、2017年に著作権取得）<http://thelistproject.org/history/>. [アクセス日：2017年11月10日]

るという報告も行われている。略式判決の執行には、とりわけ、銃殺刑、斬首刑、石打ち刑、火刑、水死刑、電気処刑、高層ビルからの突き落とし刑、鞭打ち刑、磔刑及び手足切断刑が含まれていると伝えられている。報告によると、ISISが多くの人々を捕虜にしている間、ISIS施設内では拷問や虐待が広く行われていたと言われている。」⁴

4.2 シーア派民兵組織

4.2.1 マックラッチーDCビューローの2013年3月付記事が報じたところによると、米国人と一緒に勤務したことがあり、米国の特別ビザを申請したイラク人とその擁護者は、スンニ派過激主義勢力が彼らを脅迫したと語った⁵。

4.2.2 様々な情報源を引用したLandinfoの 2016年回答書（英語に翻訳されたもの）は、次のように記述している。

「今日、一般的な意味でシーア派民兵組織がイラク国内で活動する外国企業に勤務している又は関わっている/関わっていた人々を脅迫すること又はこのような人々に暴力を加えることを推進目標にしているとは言えない。これは、米軍が2011年12月にイラクから撤退する前、特に2005年から2008年までの最も暴力的な期間に関係していた問題であった。とは言え、UNHCRによると、外国軍又は外国組織に在籍していた人々に対する襲撃が2012年にも幾度か行われた。

「米軍がイラクから撤退する前、米国主導の連合軍に勤務していた人々は、イラクを占領軍から解放したいと望む民兵組織（シーア派集団を含む）から虐待を受けていた。こうした状況は連合軍を直接支援していたイラク人のみならず、石油セクターなど民間部門に勤務する他の人々にも影響を及ぼした。

「しかしながら、今日の状況は異なっている。シーア派民兵組織は現在、内部抗争と権力闘争が行われているにもかかわらず、主にイスラム国（IS：Islamic State）からの脅威と闘うことに集中している。

「これらの民兵組織がイラクにおける外国人プレーヤー及びおそらくその国内パートナーを再び脅す引き金になるものがあるとすれば、それは外国地上部隊がイラクに戻ってくることであろう。これがイラクにおける政治論争の骨子である。ISがイラク中部の一部地域

⁴ 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）「イラクへの帰還者に対する UNHCR の立場」（第 10 項）（2016 年 11 月 14 日）<http://www.refworld.org/docid/58299e694.html>. [アクセス日：2017 年 11 月 10 日]

⁵ マックラッチーDC ビューロー「占領を支援したイラク人を助けるという米国の誓約はほとんど履行されず」（2013 年 3 月 14 日）<http://www.mcclatchydc.com/news/nation-world/world/article24746656.html>. [アクセス日：2017 年 11 月 10 日]

を掌握した結果、米軍を含む外国軍は、再度イラクに戻ってきた。これらの軍は主にイラク軍に助言を与え、イラク軍を訓練している。2014年夏には、イラク軍がISを標的にして空爆を行うのを支援した。しかし、地上作戦への外国軍の参加はこれまで最小限にとどまっており、主にクルド人勢力の活動地域に限定されている。

「影響力の大きい民兵組織指導者たちは、外国軍の地上部隊を許さないと語り、米軍が地上戦に参加するような事態になれば、暴力的な対応を取ると脅した。

「影響力の大きいシーア派政治家で、政府の改革が進まないことに抗議してデモを行うため、最近数か月間にバグダッドで数千人を集めたムクタダー・アッ=サドル（Moqtada al-Sadr）もまた、バグダッドの米国及び英国大使館に直接警告した。アッ=サドルは、3月に厳重に警備されたグリーン・ゾーン（政府の主要な事務所と外国大使館が位置している区域）に入ることを計画した際、米国と英国に対し、両国が介入すれば反発を受けるであろうと警告した。」⁶

4.2.3 Landinfoの同回答書は、次のように追記している。

「外国人のために働くこと自体は、イスラム教における背教行為にはならない。「背教者」という用語は、特に2005年から2008年にかけてのイラクの最も暴力的な期間に、人々が外国軍のために働いているのかどうかを確認する際、修辭的に使用されていた。

「今日、これはもはやシーア派民兵組織に関する問題ではない。シーア派民兵組織はイラクから外国軍を排除することを目的としており、この目標は2011年12月に達成された。米国当局が示唆しているように、イラクにおける米軍の存在が今後大きくなればどのようなことが起こり得るかという問題を予測するのは容易でない（Browne 2016）。しかしながら、2005~2008年と同じ状況に陥ることを示すものはまだ何もない。sjiamilitsene（シーア派民兵組織）、イラク当局及び米軍はISと戦うという共通の目標を持っており、米軍の貢献度は特にこの目標と繋がっている。外国軍と緊密に連携するイラク軍兵士は今日、イラクで最も弱い勢力である。しかしながら、このイラク軍兵士を攻撃するのはシーア派民兵組織ではなくISである。」⁷

4.2.4 アル・モニター（Al-Monitor）の2016年10月付記事は、PMU [Popular Mobilisation Units：人民動員部隊 – シーア派民兵組織] の『派閥』が「モスル（Mosul）をイスラム国

⁶ Landinfo「回答書（イラク）：外国企業に勤務した人々の状況」（2016年）（英国内務省が翻訳）要請すれば閲覧可能。

⁷ Landinfo「回答書（イラク）：外国企業に勤務した人々の状況」（2016年）（英国内務省が翻訳）要請すれば閲覧可能。

(IS) から解放するための戦闘に参加している米軍を攻撃すると脅しているが、イラク政府はこの状況がいずれ丸く収まるのを期待している…」と報じている。同記事はPMUの指導者Rayan al-Kaldaniが2016年9月に語った言葉を引用して、次のように報じている。

「『PMUはイスラム国というギャングに対処する方法と同じように、モスルの違法な外国軍と対処することになる。』とRayan al-Kaldaniは語った。米軍情報部前将校のMichael Pregentは、米軍とともに戦っているPMU派閥の大半は、過去に米軍を相手に戦っていたと語り、また、『PMU派閥の全部とは言わないまでも、大半がイラクにおける米軍の存在を占領と認識している』と発言した。」⁸

4.2.5 同記事は続けて、「PMU内で戦っているシーア派民兵の多くは、占領下時代に米軍兵士とも戦っていたことがあり、米国に協力する者を全て軽蔑している。」と報じている⁹。

4.2.6 「イラク人同盟者を再定住させるためのリスト・プロジェクト」が投稿した記事（日付はないが、2017年に著作権を取得している）には、「英国は[2007年に]イラク南部のバスラ（Basrah）から撤退する間、緊急時対応策をほとんど講じなかった。英国軍が撤退する際、民兵集団は英国軍所属のイラク人を組織的に搜索し、彼らに『出て行かなければ、殺す』と警告した。」と記述されている¹⁰。

5. 協力者と認識される人々

5.1 種類

5.1.1 ワシントン・ポスト紙の2015年9月付記事は、アフガニスタン及びイラクに駐留する米軍のために通訳を務めた男女が「5万人」と報じている。しかしながら、このうち、何人がイラクに勤務していたかは不明である¹¹。また、ニューヨーク・タイムズ紙の2017年2月付記事は、「軍の間では『terps（タープス）』として知られる数千人の通訳者がアフガニスタン及びイラクでミッションを遂行中の米軍に勤務していた。」と報じている¹²。

⁸ アル・モニター「PMUはイラクに駐留する米軍を攻撃するのか？」（2016年10月3日）
<https://www.al-monitor.com/pulse/originals/2016/10/pmu-iraqi-us-mosul-battle.html>. [アクセス日：2017年11月10日]

⁹ デイリー・コーラー「取り残される：イラク人の通訳者が米軍を支援したという理由で殺害の脅迫を受ける」（2016年4月20日）
<http://dailycaller.com/2016/04/20/left-behind-iraqi-interpreter-faces-death-threats-for-helping-us-troops/>. [アクセス日：2017年11月10日]

¹⁰ イラク人同盟者を再定住させるためのリスト・プロジェクト「正当撤退と不当撤退の歴史」（日付なし、2017年に著作権取得）<http://thelistproject.org/history/>. [アクセス日：2017年11月10日]

¹¹ ワシントン・ポスト「シリア難民のことは忘れなさい。米国はまずアフガニスタンとイラクの通訳者を米国に迎える必要がある」（2015年9月17日）
<https://www.washingtonpost.com/posteverything/wp/2015/09/17/forget-the-syrian-refugees-america-needs-to-bring-its-afghani-and-iraqi-interpreters-here-first/>. [アクセス日：2017年11月10日]

¹² ニューヨーク・タイムズ「イラク人の通訳者が米国に入国するのを認めるためにビザの禁止規定が改正される」（2017年2月2日）

5.1.2 「退役軍人のための退役軍人によるニュース・サイト」と自ら形容するタスク・アンド・パーパス (Task & Purpose) の2016年7月付記事は、「米軍のために通訳を務めた人々は各部隊に組み込まれており、イラクの都市指導者との会合、警備パトロール、戦闘ミッション、及び時には爆撃後の緊急医療局面で利用された。通訳者は、軍がテロリストの地下の隠匿場所で発見する文書やビデオを翻訳することが多かった¹³。ニューヨーク・タイムズ紙の2017年2月付記事は、「通訳者は、通訳業務に加え、米軍兵士にイラクの政治、部族間紛争及び社会的慣習について助言した」と報じている¹⁴。アルジャジーラ (Al Jazeera) の2017年2月付記事は、「数万人のイラク人がエンジニア、ドライバー又は文化コンサルタント (及び通訳者) として米国人と一緒に働いていた。このため、こうしたイラク人は「重大な危険」に直面していると報じた¹⁵。

5.1.3 デイリー・コーラー (Daily Caller) の2016年4月付記事は、「数千人の通訳者は、イラクとアフガニスタンにおける戦争中、命を懸けて米国のために働いていた。」と報じている¹⁶。

5.1.4 ニューヨーク・タイムズ紙の2017年2月付記事は、2003年から2011年にかけて米国のために働いていた通訳者たちは、本人と家族が「しばしば重大な...危険に晒された」と報じている...このような通訳者は、「トニー (Tony)」や「ボビー (Bobby)」、「マックス (Max)」などのアメリカン・ニックネームを与えられた。通訳者は「正体を隠すため、しばしば顔を覆うスカーフを着用した」と同記事は伝えている¹⁷。

5.1.5 フォーチュン誌2017年1月号の記事は、ファルージャ (Fallujah) に駐留していた元

<https://www.nytimes.com/2017/02/02/world/middleeast/trump-visa-ban-iraq-interpreters.html?mcubz=0>. [アクセス日: 2017年11月10日]

¹³ タスク・アンド・パーパス「自国で裏切り者と呼ばれるこのイラク人通訳者はテキサスで平和を見出す」(2016年7月14日)<http://taskandpurpose.com/iraqi-interpreter-called-traitor-home-finds-peace-texas/>. [アクセス日: 2017年11月10日]

¹⁴ ニューヨーク・タイムズ「イラク人の通訳者が米国に入国するのを認めるためにビザの禁止規定が改正される」(2017年2月2日)

<https://www.nytimes.com/2017/02/02/world/middleeast/trump-visa-ban-iraq-interpreters.html?mcubz=0>. [アクセス日: 2017年11月10日]

¹⁵ アルジャジーラ「米軍に勤務したイラク人の身に何が起きるのか?」(2017年2月1日)
<http://www.aljazeera.com/indepth/features/2017/02/muslim-ban-closing-door-170201050223763.html>. [アクセス日: 2017年11月10日]

¹⁶ デイリー・コーラー「取り残される: イラク人の通訳者が米軍を支援したという理由で殺害の脅迫を受ける」(2016年4月20日)
<http://dailycaller.com/2016/04/20/left-behind-iraqi-interpreter-faces-death-threats-for-helping-us-troops/>. [アクセス日: 2017年11月10日]

¹⁷ ニューヨーク・タイムズ「イラク人の通訳者が米国に入国するのを認めるためにビザの禁止規定が改正される」(2017年2月2日)
<https://www.nytimes.com/2017/02/02/world/middleeast/trump-visa-ban-iraq-interpreters.html?mcubz=0>. [アクセス日: 2017年11月10日]

米陸軍大尉であるAllen Vaughtの発言を引用し、「『多くの通訳者は、米軍に勤務していたというマークが付いているので、ファルージャから脱出しようとしていた...彼らは協力者として見られている』」と伝えている¹⁸。

5.1.6 マックラッチーDCビューローの2013年3月付記事は、米国人と一緒に働いていた人々は「敵の協力者」として見られていると伝えている¹⁹。

5.1.7 同じ情報源は、「過激主義勢力」が2008年に「補助的な役割」を担った人々を標的にしたと伝えている²⁰。

5.1.8 アルジャジーラの2017年2月付記事は、ある家族の一人がバグダッドの米軍基地に勤務していたという理由で、武装集団は2006年12月にその家族全員を標的にしたと伝えている²¹。

5.2 通訳者が標的になった事件

5.2.1 「非営利の独立した報道機関」であり、「米国で最大のかつ最も急成長を遂げている出版企業の1社」と自らを形容するデイリー・コーラーの2016年4月付記事は、「[アフガニスタンとイラクの]紛争地域で戦った米軍兵士の大半は現在米国に帰還しているが、その通訳者の大半は依然としてイラク国内にとどまっており、その命は今もなお、以前と同様に危険な状態にある。」と報じている。同記事は、バグダッド東部のシーア派支配地域出身の「Mahbeer」の経験を伝えている。彼は5年間に亘り米軍の通訳者として勤務していた。同記事はMahbeerの妻子も危険に晒されていると伝えている。Mahbeerは、「我々[米軍に勤務していた人々]は、あらゆることを恐れている。イランの支援を受けた武装民兵は、イラクを守っているという口実で、政府を恐れることなく路上を大手を振って歩いているが、彼らは同時に連続殺人犯である」。Mahbeer は、匿名による殺害の脅迫文を通じて彼の命がまず脅されたと語った²²。

¹⁸ フォーチュン「トランプの難民命令が米国を支援したイラク人の希望を打ち砕く」(2017年1月28日) <http://fortune.com/2017/01/28/trump-refugees-iraqi-translators/>. [アクセス日: 2017年11月10日]

¹⁹ マックラッチーDCビューロー「占領を支援したイラク人を助けるという米国の誓約はほとんど履行されず」(2013年3月14日) <http://www.mcclatchydc.com/news/nation-world/world/article24746656.html>. [アクセス日: 2017年11月10日]

²⁰ マックラッチーDCビューロー「占領を支援したイラク人を助けるという米国の誓約はほとんど履行されず」(2013年3月14日) <http://www.mcclatchydc.com/news/nation-world/world/article24746656.html>. [アクセス日: 2017年11月10日]

²¹ アルジャジーラ「米軍に勤務したイラク人の身に何が起きるのか?」(2017年2月1日) <http://www.aljazeera.com/indepth/features/2017/02/muslim-ban-closing-door-170201050223763.html>. [アクセス日: 2017年11月10日]

²² デイリー・コーラー「取り残される: イラク人の通訳者が米軍を支援したという理由で殺害の脅迫を受ける」(2016年4月20日)

5.2.2 同記事は続けて、次のように伝えている。「Mahbeerは、米軍に勤務していたという理由で嫌がらせをされ、殺害された多くの通訳者を知っていると語った。彼が挙げた一例は、4か月前[2015年12月]に殺害された若者の事件であった。この若者はある日自宅を出たきり、二度と戻らなかった。その後、彼の遺体が発見された」。同記事は「[殺害の脅迫文を受け取った] Mahbeer のようなケースはよくありがちな出来事である。」と伝えている²³。しかしながら、同記事は他の具体例を示さなかった。

5.2.3 タスク・アンド・パーパスの2016年7月付記事は、2008年から2011年にかけて米軍に勤務していた通訳者の経験を説明している。彼は殺害の脅迫文を「何度も」受け取り、バグダッドの自宅を離れることができないと感じていた。特にテロリストと民兵を恐れていた。彼は「正直なところ、彼らは我々を米軍以上に憎んでいる...彼らは何度も私を「裏切り者」と呼んだ」と語った。2010年に殺害の脅迫文が郵送されてきたために住所を変え、2011年には仕事から帰宅中に尾行されたことで仕事を辞めた²⁴。

5.2.4 フォーチュン誌2017年1月号の記事は、ファルージャに駐留していた元米陸軍大尉であるAllen Vaughtの発言を引用している。彼は一緒に働いていた2人の通訳者が民兵集団により処刑されたと語った。同記事はVaughtが2003年にイラクへ行ったと伝えたが、この事件がいつ起きたとされているのかについては不明である²⁵。

5.2.5 マックラッチーDCビューローの2013年3月付記事は、米国人と一緒に仕事をした人々は「敵の協力者」として見られており、米軍がイラクから撤退した後、15か月間を経過しても、「殺害の脅迫文」を受け取ると伝えている。同記事は、イラク南部で実施されているプロジェクトに侵攻があった後、米国政府とともに働いていたKhalidoun Kubbaの言葉を引用している。「人々は貴方がしたことを忘れない。絶対に。」²⁶

<http://dailycaller.com/2016/04/20/left-behind-iraqi-interpreter-faces-death-threats-for-helping-us-troops/>. [アクセス日：2017年11月10日]

²³ デイリー・コーラー「取り残される：イラク人の通訳者が米軍を支援したという理由で殺害の脅迫を受ける」(2016年4月20日)

<http://dailycaller.com/2016/04/20/left-behind-iraqi-interpreter-faces-death-threats-for-helping-us-troops/>. [アクセス日：2017年11月10日]

²⁴ タスク・アンド・パーパス「自国で裏切り者と呼ばれるこのイラク人通訳者はテキサスで平和を見出す」(2016年7月14日)<http://taskandpurpose.com/iraqi-interpreter-called-traitor-home-finds-peace-texas/>. [アクセス日：2017年11月10日]

²⁵ フォーチュン「トランプの難民命令が米国を支援したイラク人の希望を打ち砕く」(2017年1月28日)<http://fortune.com/2017/01/28/trump-refugees-iraqi-translators/>. [アクセス日：2017年11月10日]

²⁶ マックラッチーDCビューロー「占領を支援したイラク人を助けるという米国の誓約はほとんど履行されず」(2013年3月14日)<http://www.mcclatchydc.com/news/nation-world/world/article24746656.html>. [アクセス日：2017年11月10日]

5.2.6 フォーリン・ポリシー（Foreign Policy）誌の2017年2月号記事は、通訳者Munther Alaskryの経験を記録している。彼は米軍で勤務するのを辞めた後、安全上の理由からバグダッドで4度も引越しをしたと主張した²⁷。

5.2.7 「イラク人同盟者を再定住させるためのリスト・プロジェクト」が投稿した記事（日付はないが、2017年に著作権を取得している）には、「[数百人、おそらく数千人より]遥かに大勢の人々が米軍に協力したという理由で誘拐され、拷問にかけられ、強姦され、逃亡を余儀なくされた…」と記述されている²⁸。

5.2.8 また、同じ情報源は「確信を持って暴力の全体規模を把握できる可能性はほとんどないが、数百人、おそらく数千人が既に殺害されていると考えられる…一度の大量殺害事件で、通訳者17人が暗殺された。[2006年に]17人の遺体はバスラの路上の至る所に散乱していた。」と伝えている²⁹。

5.2.9 マックラッチーDCビューローの2013年3月付記事は、2008年、「過激主義勢力は、補助的な役割を担っていたイラク人を定期的に追跡し処刑した」と伝えている³⁰。

5.2.10 デイリー・メール紙（Daily Mail）の2015年5月付記事は、ダーイシュがラマディ（Ramadi）から30マイル離れた場所で、イラク軍に協力したとして非難されている「スパイ容疑者」を公然と絞首刑にしたと伝えている³¹。

5.2.11 アルジャジーラの2017年2月付記事は、バグダッドで2016年12月、「イラク軍の制服を着用した武装集団」がFarah Marcollaの自宅を急襲し、彼女の夫を殺害し父親を誘拐

²⁷ フォーリン・ポリシー「イラク人の軍事通訳者にとって、トランプの渡航禁止措置に伴う大混乱は『生死に関わる問題』である」（2017年2月6日）

<http://foreignpolicy.com/2017/02/06/for-iraqi-military-interpreters-trump-travel-ban-chaos-is-life-and-death/>. [アクセス日：2017年11月10日]

²⁸ イラク人同盟者を再定住させるためのリスト・プロジェクト「正当撤退と不当撤退の歴史」（日付なし、2017年に著作権取得）<http://thelistproject.org/history/>. [アクセス日：2017年11月10日]

²⁹ イラク人同盟者を再定住させるためのリスト・プロジェクト「正当撤退と不当撤退の歴史」（日付なし、2017年に著作権取得）<http://thelistproject.org/history/>. [アクセス日：2017年11月10日]

³⁰ McClatchy DC Bureau「占領を支援したイラク人を助けるという米国の誓約はほとんど履行されず」（2013年3月14日）<http://www.mcclatchydc.com/news/nation-world/world/article24746656.html>. [アクセス日：2017年11月10日]

³¹ デイリー・メール「ISISが首都へ向かって進軍中にもう一つの町で恐怖の襲撃が行われる中、バグダッドから車でほんの1時間の場所にある橋でISISが『イラク軍協力者』を絞首刑にする」（2015年5月20日）

<http://www.dailymail.co.uk/news/article-3089235/ISIS-hangs-Iraqi-army-collaborator-bridge-just-hours-drive-Baghdad-terror-hordes-attack-town-march-capital.html>. [アクセス日：2017年11月10日]

した（その後、身代金を支払うことで解放された）と伝えている³²。

³² アルジャジーラ「米軍に勤務したイラク人の身に何が起きるのか？」（2017年2月1日）
<http://www.aljazeera.com/indepth/features/2017/02/muslim-ban-closing-door-170201050223763.html>.
[アクセス日：2017年11月10日]

版管理及び問合せ先

問合せ先

本書について質問があり、ラインマネージャー、上級ケースワーカー又は技術スペシャリストが力になることができない場合、あるいは本書に事実誤認があると思われる場合には、[国別政策及び情報チームに電子メールをお送りいただきたい](#)。

本書にフォーマットエラー（リンク切れ、スペルミス等）があると気付いた場合、又はレイアウトやナビゲーションについてコメントがある場合には、[指針・規則・様式チーム（Guidance, Rules and Forms Team）に電子メールをお送りいただきたい](#)。

承認

本書の承認に関する情報は下記の通り。

- 第 1.0 版
- 2018 年 1 月発効

本書の直近版からの変更点

国別政策及び情報に関する文書初版